

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第117期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 寿哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 寿哉

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	46,369	48,314	48,899	48,251	45,772
経常利益	(百万円)	1,324	1,583	887	1,170	950
当期純利益	(百万円)	402	673	17	308	318
純資産額	(百万円)	6,825	8,012	7,423	6,369	6,333
総資産額	(百万円)	36,002	35,119	33,826	31,916	30,294
1株当たり純資産額	(円)	179.46	192.77	178.10	152.97	152.83
1株当たり当期純利益	(円)	10.26	17.86	0.45	8.03	8.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	19.0	21.1	20.2	18.4	19.4
自己資本利益率	(%)	6.7	9.5	0.2	4.9	5.4
株価収益率	(倍)	45.2	19.8	679.9	34.2	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,232	1,242	608	1,156	1,622
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	960	208	900	930	696
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	323	786	6	155	1,787
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,444	1,695	1,413	1,491	630
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,130 (2,757)	2,163 (2,877)	2,145 (2,960)	2,107 (3,005)	2,025 (2,904)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第113期、第114期、第115期、第116期、第117期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第114期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	36,153	37,319	37,873	37,155	34,903
経常利益 (百万円)	703	763	653	838	703
当期純利益 (百万円)	288	144	223	152	202
資本金 (百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数 (株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000
純資産額 (百万円)	8,023	7,577	7,217	6,186	6,128
総資産額 (百万円)	28,248	28,318	27,554	25,641	24,632
1株当たり純資産額 (円)	205.95	194.34	185.17	158.89	157.48
1株当たり配当額 (円)	7.50	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.16	3.79	5.73	3.92	5.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	26.8	26.2	24.1	24.9
自己資本利益率 (%)	3.9	1.9	3.0	2.3	3.3
株価収益率 (倍)	64.8	93.4	53.4	70.2	52.8
配当性向 (%)	104.7	132.0	87.2	127.6	96.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,686 (2,230)	1,660 (2,359)	1,623 (2,408)	1,604 (2,230)	1,517 (2,243)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第113期、第114期、第115期、第116期、第117期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成17年12月期の1株当たり配当額7.50円(1株当たり中間配当額2.50円)には、創業100周年記念配当2.50円を含んでおります。

5 第114期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、創始者五十嵐健治が明治39年3月14日東京日本橋において「白洋舎」と称し個人経営で洋式洗濯業を創業したことに始まり、その後大正9年株式会社に改組し現在に至っておりますが、その後の沿革は次のとおりであります。

大正9年5月 白洋舎クリーニング株式会社設立
大正9年5月 名古屋支店設置
大正9年11月 渋谷工場設置(旧渋谷支店)
大正10年4月 大阪支店設置
昭和2年12月 株式会社白洋舎と商号変更
昭和6年6月 横浜支店設置
昭和7年5月 札幌支店設置
昭和7年5月 多摩川工場設置(現東京支店)
昭和8年4月 静岡支店、仙台支店設置
昭和13年4月 福岡支店設置
昭和20年10月 京都支店設置
昭和21年11月 湘南支店設置
昭和24年5月 東京証券取引所上場
昭和31年4月 東日本ホールセール株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和34年2月 信和実業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和35年3月 大阪・淀屋橋白洋舎ビル竣工
昭和36年2月 東京東支店設置
昭和36年10月 大阪証券取引所上場(平成17年11月25日上場廃止)
昭和37年2月 共同リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和37年11月 日本リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和38年8月 神戸支店設置(現・大阪支店)
昭和38年9月 スターリース株式会社を設立
昭和38年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズを設立
昭和40年6月 札幌・白洋舎ビル竣工
昭和42年8月 東京北支店設置
昭和42年8月 武蔵野支店設置
昭和44年8月 レンテックス東部事業所開設
昭和44年9月 レンテックス西部事業所開設
昭和44年12月 株式会社双立(現・連結子会社)を設立
昭和45年2月 リネンサプライ小田原事業所開設
昭和45年2月 白洋舎インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和45年4月 リネンサプライ京浜工場開設(現ユニフォームレンタル横浜事業所)
昭和45年8月 広島支店設置
昭和47年3月 大宮支店設置(現・東京北支店)
昭和47年8月 奈良店開設(現京都支店)
昭和48年2月 株式会社ジャパンアパレル・サービス(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月 厚木支店設置(現・湘南支店)
昭和48年10月 千葉支店設置並びにリネンサプライ千葉事業所開設
昭和49年8月 白洋舎不動産株式会社を設立
昭和50年8月 マーキュリーコメット株式会社を設立
昭和56年7月 ダステックスホノルル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和56年12月 サニトーンジャパン株式会社を設立
昭和57年12月 厚木市金田に相模支店設置、旧厚木支店併合
昭和59年4月 リネンサプライ相模事業所開設
昭和61年11月 渋谷支店を東京支店へ統合
昭和62年1月 ハウスケア事業所開設
昭和62年4月 東京西支店設置
昭和63年4月 白洋舎本社ビル完成
平成2年3月 東京北支店埼玉県新座市に移転
平成9年1月 レンテックス埼玉事業所開設(現・ユニフォームレンタル横浜事業所)
平成12年1月 ユニフォームレンタル東京事業所開設
平成12年7月 ユニフォームレンタル西部事業所開設
平成13年7月 ユニフォームレンタル福岡事業所開設
平成15年1月 大宮支店を東京北支店へ統合
平成15年1月 奈良支店を京都支店へ統合

平成15年1月 神戸支店を大阪支店へ統合
平成15年1月 相模支店を湘南支店へ統合
平成16年2月 有限会社マインクリーナースを設立
平成16年8月 栄リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を子会社へ
平成16年9月 マーキュリーコメット株式会社を清算
平成16年9月 株式会社阪急リネンサプライ株式取得
平成16年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズがサニトーンジャパン株式会社を合併
平成17年4月 株式会社阪急リネンサプライを共同リネンサプライ株式会社に商号変更
平成17年10月 信和実業株式会社が白洋舎不動産株式会社を合併
平成18年1月 東京西支店を武蔵野支店へ統合
平成18年9月 株式会社双立、信和実業株式会社、スターリース株式会社が完全子会社となる
平成19年1月 リネンサプライ小田原事業所をリネンサプライ相模事業所へ統合
平成19年10月 共同リネンサプライ株式会社(東京都大田区)が共同リネンサプライ株式会社
(大阪府大阪市淀川区)を合併
平成20年1月 札幌支店を会社分割し、札幌白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年10月 スターリース株式会社を吸収合併
平成21年6月 有限会社マインクリーナースを清算
平成21年10月 株式会社双立が株式会社ケイシーケイエンタープライズを合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社5社で構成されております。

当社グループ事業に係わる位置づけおよび種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

クリーニング事業

個人および法人のドライクリーニング品、ランドリー品などの洗濯、仕上、加工などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

東日本ホールセール(株)、恒隆白洋舎有限公司、白洋舎インターナショナル(株)、東京ホールセール(株)、札幌白洋舎(株)

レンタル事業

ホテル、レストラン、会社などのユニフォームやシャツ、ホーフなどのクリーニング付レンタルおよびモップ、マットなどのレンタルを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

栄リネンサプライ(株)、共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、ダステックスホノルル(株)、北洋リネンサプライ(株)

不動産事業

不動産の賃貸および管理・仲介などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

信和実業(株)

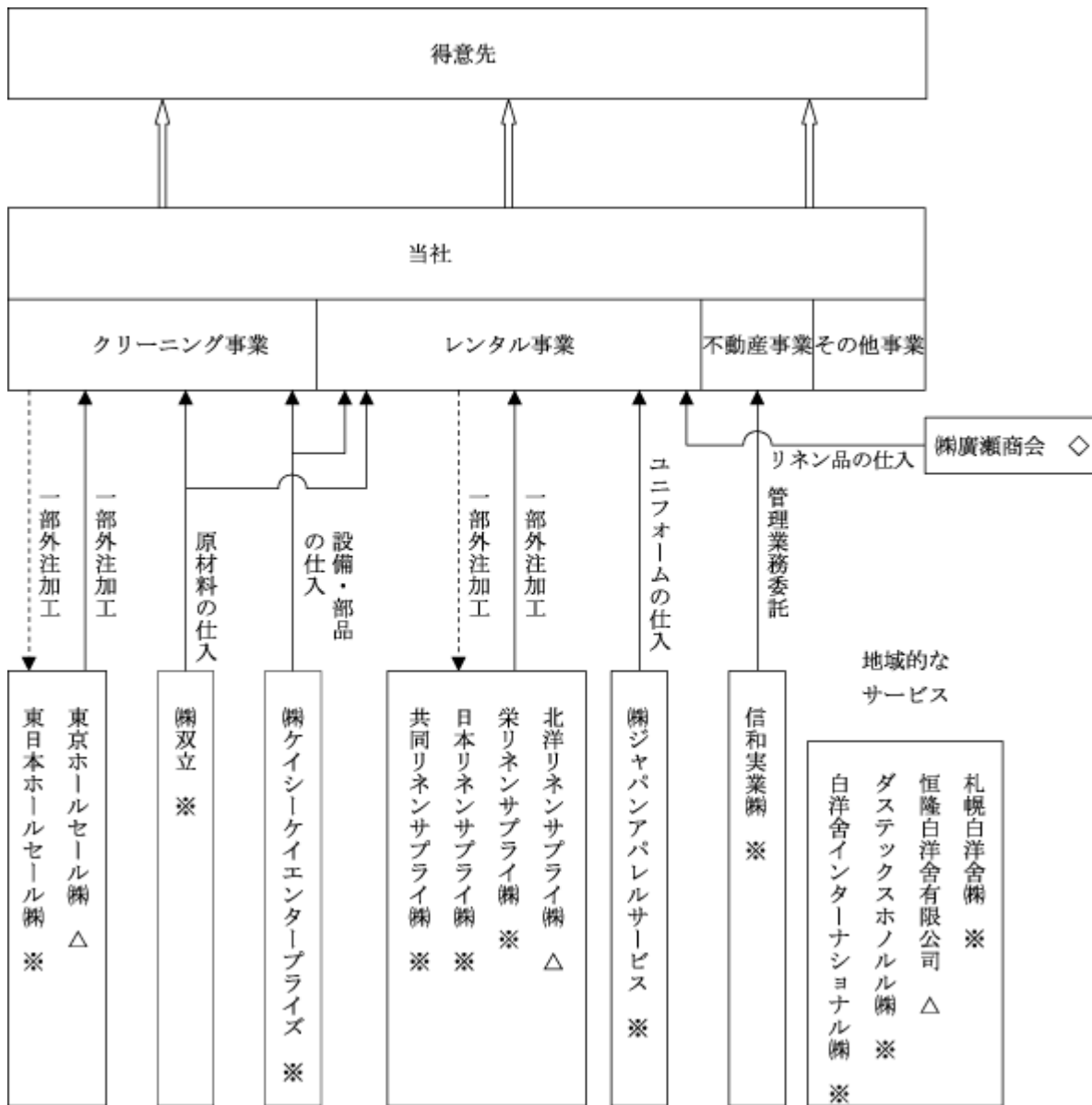
その他事業

洗濯機械販売、修理、および各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

(株)双立、(株)ジャパンアパレルサービス、(株)ケイシーケイエンタープライズ

事業の系統図は次の通りであります。



- 連結子会社..... 白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプ
(11社) 印 ライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシー
ケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業(株)・ダステックスホノルル(株)・
栄リネンサプライ(株)・札幌白洋舎(株)
- 持分法適用関連会社... 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・北洋リネンサプライ(株)
(3社) 印
- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
(3社)
- 重要な関連当事者..... (株)廣瀬商会
(1社) 印

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 栄リネンサプライ(株)	愛知県北名古屋市	30	レンタル事業	85.11 () []		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 2名
共同リネンサプライ(株) (注)2,5	東京都大田区	446	"	71.83 () [7.50]		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 3名
日本リネンサプライ(株)	神奈川県横浜市 港北区	99	"	73.84 (3.03) [0.91]		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 3名
(株)ジャパン アパレルサービス	東京都目黒区	50	その他事業	55.01 (30.01) []		ユニフォームレンタル用リネンの仕 入を委託している。 役員の兼務 1名
東日本ホールセール(株)	群馬県前橋市	90	クリーニング事 業	82.92 (57.47) [12.86]		毛皮・皮革等のドライクリーニング を委託している。 債務保証をしている。 役員の兼務 3名
(株)双立	東京都渋谷区	20	その他事業	100.00 () []		クリーニング用資材の仕入を委託し ている。 役員の兼務 2名
白洋舎インター ナショナル(株)	USA.Hawaii	US \$ 237,350	クリーニング事 業	75.98 (21.98) [13.53]		不動産の賃貸をしている。 役員の兼務 5名
ダステックス ホノルル(株)	"	US \$ 597,145	レンタル事業	97.01 (64.81) []		貸付を行っている。 役員の兼務 4名
信和実業(株)	東京都渋谷区	14	不動産事業	100.00 () []		損害保険、不動産賃貸及び管理を委 託している。 役員の兼務 3名
札幌白洋舎(株)	北海道札幌市西 区	95	クリーニング事 業	100.00 () []		役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) 東京ホールセール(株)	東京都府中市	160	クリーニング事 業	22.08 (7.45) [12.17]	4.67	毛皮・皮革等のクリーニングを外注 している。 役員の兼務 3名
恒隆白洋舎有限公司	Hong Kong	HK \$ 800,000	"	50.00 () []		役員の兼務 3名
北洋リネンサプライ(株)	北海道札幌市東 区	25	レンタル事業	36.00 () [4.00]		役員の兼務 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

5 共同リネンサプライ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,653百万円
経常利益	153百万円
当期純利益	81百万円
純資産額	1,454百万円
総資産額	4,653百万円

6 連結子会社であります株式会社双立と、連結子会社であります株式会社ケイシーケイエンタープライズは、平成21年10月1日を合併期日として株式会社双立を存続会社とする吸収合併を行いました。

7 当社は連結子会社でありました有限会社マインクリーナースを平成21年6月26日をもって清算いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング事業	1,387(2,025)
レンタル事業	518(850)
不動産事業	6(8)
その他事業	54(11)
全社	60(10)
合計	2,025(2,904)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,517(2,243)	38.8	12.7	4,295,044

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、極めて厳しい状況で推移いたしました。

個人消費におきましては、厳しい雇用情勢を背景に、所得環境の悪化が進み、消費者の節約志向は一層強まり、引き続き低迷を続けております。

このような状況の中、クリーニング業界においても、景気後退により売上が減少し、厳しい経営環境で推移いたしました。当社グループは効率的な経営体制を目指しながら、人件費等のコスト削減を中心に取り組むとともに、品質向上にも力を入れてまいりました。

その結果、当社グループ（当社および連結子会社）売上高は前年比5.1%減の457億7千2百万円、営業利益は前年比19.5%減の10億3千万円、経常利益は前年比18.8%減の9億5千万円、当期純利益は前年比3.2%増の3億1千8百万円となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

<クリーニング事業>

クリーニング事業におきましては、景気の影響により、クリーニング需要が伸び悩む中で、更なる営業基盤の拡大、従業員教育を行いスキル（技能）向上、仕事の基本の徹底を目標に白洋舎トータル品質の提供に向けた取り組みを行いました。

工場部門においては、品質の向上と共に生産効率の向上を目標とした改善の積み重ねや、作業手順の見直しをはかり、包装資材についても見直しを進め、収益性の向上に結びつけました。

営業部門においては直営店舗のスクラップアンドビルドを行い、首都圏を中心とした直営店18店舗、フランチャイズ店10店舗を新たに開設し、ルートセールスにおいては夜間集配など、営業基盤の更なる拡大をはかりました。また、営業スタッフの教育面では、サービス業の基本である接客対応の基本教育のために、接客トレーナーによる指導に力を入れました。

しかしながら、売上高は前年比6.3%減の245億1千7百万円、営業利益は前年比31.9%減の11億4千9百万円となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業のうち、リネンサプライ部門ならびにユニフォームレンタル部門におきましては、「白洋舎のレンタル事業」をアピールするために、取引対象業種関連の展示会への出展、ネット広告・テレマーケティングの活用等、積極的な営業展開を実施してまいりましたが、既存得意の業績低迷や事業縮小・撤退等の影響を受け、売上高は前年度を大きく下回りました。

一方、営業利益につきましては、顧客ごとの取引内容の見直しやコンサルタント導入による工場生産性改善が貢献し、前年度を上回る結果となりました。

ケミサプライ部門においては、市場の減少・競争の激化等、厳しい事業環境が続き、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は5.5%減の193億5千9百万円、営業利益は前年比32.5%増の10億1千2百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比1.4%減の5億4千2百万円、営業利益は前年比17.7%減の2億1千7百万円となりました。

た。

<その他事業>

機械、資材、ユニフォーム販売などのその他事業におきましては、売上高は前年比28.8%増の13億5千2百万円、営業利益は前年比10.6%減の1億1千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入16億2千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出6億9千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出17億8千7百万円などにより8億6千1百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比57.8%減の6億3千万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費9億8千9百万円、税金等調整前当期純利益7億6千7百万円、退職給付引当金の減少額6億2千7百万円、売上債権の減少額2億3千3百万円などにより、前年比40.2%増の16億2千2百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出7千6百万円、短期貸付による支出5千8百万円などにより、前年比25.2%減の6億9千6百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入54億4千6百万円、長短借入金の返済による支出69億3千7百万円、親会社の配当金の支払額1億9千4百万円などにより、前年の1億5千5百万円に比べ大幅に増加し、17億8千7百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 (百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	24,517	6.3
レンタル事業	19,359	5.5
不動産事業	542	1.4
その他事業	1,352	28.8
合計	45,772	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) クリーニング事業

個人消費、季節変動の影響を受けやすいクリーニングにとって、景気後退はクリーニング需要の減少に大きく影響し、厳しい経営環境が続くと予想されます。サービス業であるクリーニングにおいてお客様第一を実践し、多くのお客様から信頼され続ける企業を目指してまいります。そのために、営業・工場全スタッフの資質・スキル（技能）の向上が不可欠であります。さらに時代やマーケットニーズを的確に捉え、新しい営業チャンネルを広げ、お客様を開拓する攻めの営業を推進してまいります。

また、徹底したムダの排除・合理化・効率化を図り、正しい仕事・効率的な仕事を実行し収益構造の改善を進めてまいります。

(2) レンタル事業

市場の縮小や競争激化による価格の下落等、レンタル事業を取り巻く厳しい環境も、早期の好転は期待できないと予想されます。このような中、当社のレンタル事業の今後の成長の鍵となるのは、「総合力の発揮」と考えております。他事業部門との連携にとどまらず、白洋舎グループ全体の連携を活発にし、売上拡大・効率化を図ってまいります。

そのためには、人材の育成も不可欠と考えており、社員教育体制の充実と、活発な人事交流等により、幅広く業務に精通したバランスの取れた人材を育成してまいります。

また、クリーンサービス事業においては、完全循環型リサイクルシステムを採用し、環境にやさしい商品の開発と、新たな販売チャンネルとして、一般家庭用商品の拡販に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

人口動態のリスク

少子高齢化により、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。当社グループにおきましても、主力のスーツやワイシャツ等のビジネスウェアは減少傾向を示すものと考えます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たな市場の開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、営業時間や夜間集配サービスを充実させてまいります。さらに、高品質の「ローヤルクリーニング」、最高品質の「カスタムクリーニング」など、差別化商品を積極的に展開してまいります。

天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏・猛暑等が季節衣料の着用頻度を減少させ、さらに長雨や台風等は客足を減少、クリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策として、積極的な集配サービスの展開、営業時間の延長等による営業機会の拡大、カジュアル衣類や水洗い衣料の仕上がり日の短縮、衣類のリフォーム増強などによる需要の創出を図ります。また、水や汚れをはじく「はっ水加工」や「折目加工」などの付加価値の演出で取り込みを強化することにより、天候による影響の最小化を図ってまいります。

特定取引先への依存リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・外食産業・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、得意先の業績不振や取引内容の変更、契約終了等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

この影響を最小限にするために、顧客・市場のニーズを的確に捉えた付加価値の高い提案営業により得意先を維持するとともに、新しい分野の取引開拓を積極的に実施いたします。

また、生産部門におきましては平成12年取得のISO9001品質マネジメントシステム、と平成18年取得の衛生基準（業界衛生管理自主基準）を柱に、安全で高品質商品の安定供給を維持することで、取引先からの信頼を高めてまいります。

業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないよう、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

法的規制等によるリスク

平成15年に施行され、平成21年4月に改正された土壤汚染対策法には、当社の場合ドライクリーニングに使用している溶剤であるテトラクロロエチレンが対象になっており、クリーニング工場を廃止した場合などに適用されます。クリーニング施設を廃止する場合などには土壤の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壤を改良し、行政はその土地を要措置区域と指定し公示することを定めています。

石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の対策を施しています。しかし、爆発火災が発生すれば、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損、近隣への延焼、人身事故など多大な被害を引き起こします。

原油価格・原材料の高騰によるリスク

クリーニング業にとって、燃料、資材の高騰は収益に直接影響いたします。とりわけ原油価格の高騰は、仕入れ資材の値上りにも連動し、影響は大きなものとなります。

情報システム障害によるリスク

経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所をもっており、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追及等の業務であります。

当連結会計年度の研究開発費 62百万円(セグメント上は配賦不能営業費用)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、93億3千1百万円となり前連結会計年度末の102億6千3百万円と比較して9億3千2百万円の減少となりました。主に、現金及び預金の減少8億6千9百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、209億6千3百万円となり、前連結会計年度末の216億5千3百万円と比較して6億8千9百万円の減少となりました。主に、投資有価証券の時価評価等による減少2億8千4百万円、のれんの減少1億2千6百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、115億4千9百万円となり、前連結会計年度末の113億8千9百万円と比較して1億6千万円の増加となりました。主に、短期借入金の増加4億5千9百万円、1年以内に返済する長期借入金の減少3億4千3百万円と、預り金の減少7千2百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、124億1千2百万円となり、前連結会計年度末の141億5千8百万円と比較して17億4千6百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少16億5千4百万円と、退職給付引当金の減少6億2千7百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、63億3千3百万円となり、前連結会計年度末の63億6千9百万円と比較して、3千5百万円の減少となりました。主に当期純利益3億1千8百万円と剰余金の配当1億9千4百万円による利益剰余金の増加1億2千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千1百万円によるものです。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は457億7千2百万円となり、前連結会計年度の売上高482億5千1百万円と比較して24億7千9百万円の減少となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は394億7千1百万円となり、前連結会計年度の売上原価415億3千4百万円と比較して20億6千3百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は52億7千万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費54億3千6百万円と比較して1億6千5百万円の減少となりました。主な要因としては、のれん償却が5千1百万円減少したためであります。

営業利益

上記の売上高及び売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は10億3千万円となり、前連結会計年度の営業利益12億8千万円と比較し2億4千9百万円の減少となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は3億2千3百万円となり、前連結会計年度の営業外収益2億8千6百万円と比較して3千6百万円の増加となりました。当連結会計年度に持分法利益を1千3百万等計上したためであります。当連結会計年度の営業外費用は4億3百万円となり、前連結会計年度の営業外費用3億9千6百万円と比較して6百万円の増加となりました。

経常利益

上記の営業外損益に記載しました理由により、当連結会計年度の経常利益は9億5千万円となり前連結会計年度の経常利益11億7千万円と比較して2億1千9百万円の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は7百万円となり、前連結会計年度の特別利益7千5百万円と比較して6千8百万円の減少となりました。

当連結会計年度の特別損失は前連結会計年度に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上2億3千5百万円、貸倒引当金繰入額の計上2千2百万円等がなくなり1億9千万円となり、前連結会計年度の特別損失4億2千2百万円と比較して2億3千1百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益

上記の特別損益に記載しました理由により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7億6千7百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益8億2千3百万円と比較して5千6百万円の減少となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計金額が、前連結会計年度と比較して7千万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は3億1千8百万円となり、前連結会計年度の当期純利益3億8百万円と比較して、9百万円の増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部企業情報 第2事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

当社グループは創業以来、クリーニング業界のリーディングカンパニーとして、常に最先端のサービスの追求に挑戦してまいりました。今後もクリーニング事業及びレンタル事業を「社業の核」とし、高付加価値のクリーニングの提供によるお客さま満足の追求を行っていく方針です。

各事業における戦略は以下の通りです。

クリーニング事業

わが国経済は、アジア向け輸出の増加や景気対策などにより持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は厳しい水準で推移したほか、デフレ傾向は一段と顕著になってきており、依然として厳しい状況が続くと思われまます。そのような中で当社が果たす社会的役割として、清潔で、美しく、快適な生活環境をお届けするために、営業基盤の拡大や、利便性の向上による売上増強を目指してまいります。

中長期経営戦略において、クリーニング事業は次のような重点目標を掲げ推進してまいります。

第一にマーケットに合わせた店舗のスクラップアンドビルドの推進や営業時間の見直しを行います。第二に土・日、夜間集配サービス、衣類のリフォームクイックサービス等のお客さま利便性の向上に力を入れてまいります。第三は高い品質やサービスを提供するためにスタッフ教育にも力を注ぎます。また、徹底したムダの排除により、付加価値生産性の向上をはかり、皆さまの期待に応えてまいります。

レンタル事業

リネンサプライ事業におきましては、効率性の追求により、収益力の向上をめざしてまいります。具体的には、今期導入したコンサルティングの業務改善手法を全職場に導入し、更なる効率化を進めてまいります。また、常に取引先別収支構造を的確に捉え、個別収支に見合ったサービスと業務内容を追求し、収益の向上をはかってまいります。

ユニフォームレンタル事業におきましては、営業体制の整備による新規開発の強化と、競合他社との差別化によるサービスの充実により営業基盤を拡充してまいります。具体的には、他部門との情報の共有・活用により総合的で付加価値の高い提案を図るとともに、ICチップ情報の明確な商品化を行い、新しい営業ソースの開発に努めてまいります。

クリーンサービス事業におきましては、リネン品の調達合理化、エコロジー商品の開発、新たな販売チャネルの創造等、売上増強に対応する事業の整備を行い、実践いたします。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7)経営成績に重要な課題を与える要因について

経営成績に重要な課題を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は全体で10億8千5百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に見るとクリーニング事業におきましては、新規店舗及びクリーニング機械設備等に4億2千6百万円、レンタル事業におきましては、工場生産設備の強化等に5億4千万円、不動産事業におきましては7千万円、その他事業において2百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
東京支店他 (東京都大田区他)	クリーニング 事業	洗濯設備	2,696	167	2,494 (48,330.35)	157	156	5,673	1,191 (1,838)
リネンサプライ 千葉事業所他 (千葉県千葉市他)	レンタル事 業	"	817	159	921 (16,248.36)	84	23	2,007	266 (395)
神山ビル他 (東京都渋谷区他)	不動産事業	賃貸ビル	1,543		373 (11,049.63)		0	1,918	()
本社他 (東京都渋谷区他)	全社	事務所	57	1	835 (6,967.26)		27	921	60 (10)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
リネンサプライ千葉事業所 (千葉県千葉市)	レンタル事業	洗濯設備	71	157
東京支店 (東京都大田区)	クリーニング事業	洗濯設備	73	125
リネンサプライ相模事業所 (神奈川県厚木市)	レンタル事業	洗濯設備	36	72

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
共同リネン サプライ(株)	東京都大 田区	レンタル 事業	洗濯設備	269	477	1,716 (5,967.99)	12	15	2,491	146 (288)
東日本ホール セール(株)	群馬県前 橋市	クリーニ ング事業	"	245	23	49 (3,178.18)		0	319	29 (70)
信和実業(株)	東京都 渋谷区	不動産 事業	建物	507	3	684 (4,694.78)		1	1,196	6 (8)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
共同リネンサプライ(株)	東京都大田区	レンタル事業	洗濯設備	34	100

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
白洋舎イ ンターナ ショナル (株)	USA. Hawaii	クリーニ ング事業	洗濯設備	105	28	597 (3,600.63)		0	733	119 (27)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年3月1日(注)	9,000,000	39,000,000	910	2,410	606	1,436

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	15	112	22	1	2,363	2,548	
所有株式数 (単元)		14,285	151	8,635	476	7	15,157	38,711	289,000
所有株式数 の割合(%)		36.90	0.39	22.30	1.22	0.01	39.15	100.00	

(注) 1 自己株式 87,250株は「個人その他」の欄に87単元及び「単元未満株式の状況」に 250株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市	2,020	5.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,789	4.59
株式会社松坂屋	愛知県名古屋市中区栄3丁目16-1	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,722	40.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,324,000	38,324	同上
単元未満株式	普通株式 289,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,324	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	87,250		87,250	0.22
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		87,250	300,000	387,250	0.99

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	22,526	5
当期間における取得自己株式	2,164	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	87,250		89,414	

(注) 当期間には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績に対応して安定的に配当する基本方針のもと、1株につき2円50銭としております。

中間配当2円50銭を含めると、年間配当は1株につき5円となります。

なお、当事業年度の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月30日 取締役会 決議	97	2.5
平成22年3月30日 定時株主総会 決議	97	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	595	480	370	353	298
最低(円)	321	315	298	247	245

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260	260	258	298	294	290
最低(円)	253	254	251	251	264	274

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		五十嵐 素一	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 ㈱第一勧業銀行へ入行 昭和62年4月 当社へ入社 平成元年3月 取締役就任 平成元年4月 東京支店長 平成2年3月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 平成14年3月 代表取締役社長(現任)	注6	308
代表取締役 専務	レンタル事業 本部担当兼ク リーンサービ ス事業本部担 当	有馬 幸憲	昭和23年3月31日生	平成10年6月 ㈱第一勧業銀行東新宿支店長 平成12年4月 当社へ入社 本社人事部付部長 平成13年3月 取締役就任 平成14年3月 常務取締役 平成15年3月 本社業務統括担当 平成18年3月 代表取締役常務 平成20年3月 代表取締役専務(現任) 平成20年3月 レンタル事業本部担当兼ク リーンサービ ス事業本部担当(現任)	注6	14
代表取締役 常務	クリーニング 事業本部担当	伊藤 米男	昭和22年9月28日生	昭和41年4月 当社へ入社 平成6年2月 東京支店長 平成11年3月 取締役就任 平成16年3月 常務取締役 平成17年8月 クリーニング事業本部担当(現任) 平成18年3月 代表取締役常務(現任)	注6	14
常務取締役	工場部担当兼 洗濯科学研究 所担当	佐藤 俊行	昭和22年9月29日生	昭和41年4月 当社へ入社 平成13年3月 横浜支店長 平成16年3月 常勤監査役就任 平成18年3月 取締役就任 平成18年3月 内部統制担当 平成19年10月 工場部、洗濯科学研究所担当(現 任) 平成20年3月 常務取締役(現任)	注9	6
取締役	米国拠点 担当	五十嵐 昌治	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 当社へ入社 平成13年3月 恒隆白洋舎董事兼総経理 平成16年3月 取締役就任(現任) 平成18年6月 レンタル事業本部副担当兼リネ ンサプライ事業部長 平成20年5月 米国拠点担当兼白洋舎インター ナショナル㈱社長(現任)	注9	226
取締役	本社管理業務 統括(経理・ 人事・総務) 担当兼経営企 画部長	佐藤 友則	昭和27年6月8日生	平成14年12月 ㈱みずほコーポレート銀行外為営 業二部部長 平成17年4月 当社へ入社 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成19年1月 秘書室担当兼経営企画室長 平成20年1月 総務部担当兼経営企画室長兼法務 部長 平成20年3月 本社管理業務統括担当兼経営企画 室長 平成21年1月 本社管理業務統括担当兼経営企画 部長兼㈱信和実業社長(現任)	注9	4
取締役	武蔵野 支店長	平田 将人	昭和24年10月1日生	昭和43年4月 当社へ入社 平成4年2月 大阪南支店長 平成14年8月 東京東支店長 平成18年2月 東京北支店長 平成20年4月 執行役員東京北支店長 平成20年7月 執行役員武蔵野支店長(現任) 平成21年3月 取締役就任(現任)	注6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		堀尾 則光	昭和29年1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月	第一生命保険相互会社へ入社 同社執行役員 同社執行役員CS推進部長 当社取締役就任(現任) 第一生命保険相互会社常務執行役員(現任)	注9		
取締役		茶村 俊一	昭和21年1月31日生	平成16年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年9月 平成22年3月	(株)松坂屋代表取締役専務執行役員 本社経営企画室長 当社取締役就任(現任) (株)松坂屋代表取締役社長 (株)松坂屋ホールディングス代表取締役社長 J.フロントリテイリング(株)取締役 (株)大丸取締役 J.フロントリテイリング(株)代表取締役社長(現任)	注6		
取締役		隅田 正彦	昭和28年8月28日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成21年3月 平成21年10月	朝日生命保険相互会社へ入社 同社企画部長 同社執行役員総務人事統括部門人事担当副統括部門長 同社取締役執行役員総務人事統括部門長 同社取締役常務執行役員総務人事統括部門長 当社取締役就任(現任) 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員法人営業統括部門長(現任)	注6		
取締役		廣瀬 太郎	昭和6年7月30日生	昭和54年12月 平成6年3月 平成15年5月	(株)廣瀬商会代表取締役社長 当社取締役就任(現任) (株)廣瀬商会代表取締役会長(現任)	注9	52	
常勤監査役		佐藤 裕文	昭和23年3月20日生	昭和45年4月 平成10年2月 平成15年3月	当社へ入社 札幌支店長 常勤監査役就任(現任)	注4	6	
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	平成15年4月 平成16年3月 平成18年7月 平成20年7月	第一生命保険相互会社常務取締役 当社監査役就任(現任) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員大阪総局長 同社常任監査役(現任)	注5		
監査役		大須賀 克爾	昭和18年4月2日生	平成8年4月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年6月	(株)第一勧業銀行常務取締役 中央不動産(株)副会長執行役員 当社監査役就任(現任) 中央不動産(株)特別顧問(現任)	注7		
監査役		後藤 啓二	昭和34年7月30日生	平成15年1月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年3月 平成20年7月	愛知県警察本部警務部長 内閣官房内閣参事官 西村ときわ法律事務所入所、第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現任) 後藤コンプライアンス法律事務所設立、兵庫弁護士会登録	注8		
合計								636

- (注) 1 取締役 堀尾則光、茶村俊一、隅田正彦、廣瀬太郎は、社外取締役であります。
2 監査役 今野照雄、大須賀克爾、後藤啓二は、社外監査役であります。
3 取締役 五十嵐昌治は、代表取締役社長 五十嵐素一の弟であります。
4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
8 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
9 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための仕組み作りが重要であり、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化が不可欠と考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、迅速な意思決定と業務執行を行いつつ、監督機能を有する経営体制とすることが必須であり、外部からの意見も積極的に取り入れて企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることによって、経営の健全性の維持に努めます。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社では、取締役会を、社外取締役4名を含む11名(報告書提出日現在)で構成しており、毎月1回の頻度で取締役会を開催しております。

また、常務会を毎月2回の頻度で開催することによって、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、経営環境がめまぐるしく変化する中で迅速かつ的確な判断を下す体制を整えております。さらに、法的な重要課題等に関しては、社外の弁護士および有識者等から適宜指導・助言をいただいております。

〔監査役〕

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。各監査役は、監査方針、監査計画に基づき、本社・各支店および各事業所を監査するほか取締役会その他の重要な会議へ出席するとともに、各取締役から職務の執行状況を聴取するなどし、内部監査室とも連携するなどの監査体制を取っております。また、会計監査人から監査報告を受け、指摘事項に関する調査を実施し、現状把握及び取締役会等への提言を行っております。

内部統制システムの整備状況

平成18年5月24日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための体制」について基本方針を決議し、平成20年5月28日の取締役会において一部追加を決議しております。

〔概要〕

グループ会社を含めた役員・従業員に対し「行動規範」を配布し、コンプライアンスの重要性を啓発しております。また、弁護士事務所を窓口とする「内部通報制度」を、グループ会社を含め運用しており、リスク管理においては「リスクマネジメント委員会」によりリスクの再評価を実施し、リスク対応マニュアルの整備と運用に努めております。

当社は、内部監査部門として、4名で構成する内部監査室を設置しております。また、監査役会とも連携して公正で独立した立場から業務の執行状況を監視する体制を強化いたしました。

グループ会社に対しては、「グループ会社内部統制委員会」を設置し、必要に応じて委員会を開催し、リスク情報の共有とコンプライアンス遵守体制を整備いたしました。

監査役への報告体制は各種重要会議・内部監査状況を含めて報告体制を確立しております。また、代表取締役と監査役会との定期的な会合を開催し業務執行状況の確認と重要課題について意見交換しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 星野 正司氏
指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部 修氏
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士・・・8名 その他・・・12名

リスク管理体制の整備状況

リスク管理として、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」への対応およびコンプライアンスの確立が、それぞれの会社の存続に係る重要事項であると認識し、リスク管理規程を整備し予防的業務プロセスの充実に努めております。

当社では、担当各部・担当事業本部が中心となって各種リスクに対応しつつ、コンプライアンス問題については法務コンプライアンス室、内部監査室、およびリスクマネジメント委員会が情報を収集し、重大事項はもちろん、様々なリスク情報について、経営陣・関連部署に速やかに伝達される体制にしております。

特に、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスにとって重要な項目として位置づけており企業の社会的責任を認識したコンプライアンス経営を推進しております。当社は、当社の企業理念を実現し、株主の皆さまを始めとする様々なステークホルダーの皆さまから信頼を獲得することこそが基本理念であると認識しており、その実現のために、全従業員が法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、社会のご期待に応え、企業倫理に則った行動をとることが不可欠と考えております。

リスクマネジメント委員会では、社員が遵守すべき普遍的姿勢について「行動規範」を作成して全従業員に携帯させ、社内規範の周知徹底を図りました。

また、内部通報制度を整備し、不祥事等を発見した場合には弁護士事務所を窓口としたホットラインへ通報し、通報者のプライバシーを守りながら、適切に対応できるシステムをとっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 151百万円(うち社外取締役17百万円)

監査役の年間報酬総額 24百万円(うち社外監査役12百万円)

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害

関係概要

社外取締役である堀尾則光氏は、第一生命保険相互会社の常務執行役員であります。

また、社外監査役である今野照雄氏は同社常任監査役であります。同社とは保険等の取引関係がありません。

社外取締役である茶村俊一氏は、J.フロントリテイリング株式会社代表取締役社長であります。同社とは出店および商品購入等の取引関係があります。

社外取締役である隅田正彦氏は、朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員であります。同社とは保険等の取引関係があります。

社外取締役である廣瀬太郎氏は、株式会社廣瀬商会の代表取締役会長であります。同社とは製品購入等の取引関係があります。

社外監査役である大須賀克爾氏は、中央不動産株式会社の特別顧問であります。特別な利害関係はありません。

社外監査役である後藤啓二氏は、弁護士であります。特別な利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			68	3
連結子会社				
計			68	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティング業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527	657
受取手形及び売掛金	5 4,109	5 3,854
たな卸資産	3,808	1 4,076
繰延税金資産	290	243
その他	567	536
貸倒引当金	39	37
流動資産合計	10,263	9,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,745	2 17,839
減価償却累計額	11,057	11,440
建物及び構築物（純額）	6,687	6,398
機械装置及び運搬具	2 8,309	2 8,205
減価償却累計額	7,374	7,191
機械装置及び運搬具（純額）	935	1,014
工具、器具及び備品	1,997	1,997
減価償却累計額	1,711	1,763
工具、器具及び備品（純額）	285	234
土地	2 6,310	2 6,166
リース資産	-	274
減価償却累計額	-	20
リース資産（純額）	-	254
建設仮勘定	-	49
有形固定資産合計	14,219	14,117
無形固定資産		
のれん	307	180
その他	391	360
無形固定資産合計	698	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,692	2, 3 2,408
長期貸付金	29	24
差入保証金	2,044	2,002
繰延税金資産	1,974	1,879
その他	3 111	3 103
貸倒引当金	119	113
投資その他の資産合計	6,734	6,305
固定資産合計	21,653	20,963
資産合計	31,916	30,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073	3,095
短期借入金	2,483	2,942
1年内返済予定の長期借入金	2,564	2,220
1年内償還予定の社債	150	120
リース債務	-	136
未払法人税等	183	245
賞与引当金	221	213
役員賞与引当金	3	2
株主優待引当金	30	30
預り金	1,248	1,176
その他	1,429	1,366
流動負債合計	11,389	11,549
固定負債		
社債	135	115
長期借入金	2,8,141	2,6,487
リース債務	-	663
退職給付引当金	4,151	3,524
役員退職慰労引当金	213	214
環境対策引当金	69	42
その他	1,447	1,364
固定負債合計	14,158	12,412
負債合計	25,547	23,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,100	2,224
自己株式	211	217
株主資本合計	5,796	5,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	109
為替換算調整勘定	115	160
評価・換算差額等合計	75	51
少数株主持分	497	471
純資産合計	6,369	6,333
負債純資産合計	31,916	30,294

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	48,251	45,772
売上原価	41,534	39,471
売上総利益	6,716	6,301
販売費及び一般管理費		
運搬費	838	838
役員報酬	300	291
給料手当及び賞与	1,705	1,686
退職給付費用	218	201
役員退職慰労引当金繰入額	35	36
賞与引当金繰入額	38	40
株主優待引当金繰入額	30	23
減価償却費	150	141
のれん償却額	178	126
その他	1,939	1,885
販売費及び一般管理費合計	5,436	5,270
営業利益	1,280	1,030
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	58	48
負ののれん償却額	12	19
持分法による投資利益	-	13
保険配当金	32	41
受取補償金	89	85
その他	86	113
営業外収益合計	286	323
営業外費用		
支払利息	322	290
為替差損	-	86
持分法による投資損失	9	-
その他	64	26
営業外費用合計	396	403
経常利益	1,170	950
特別利益		
固定資産売却益	66	5
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	8	-
特別利益合計	75	7

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 93	2 45
投資有価証券評価損	1	141
過年度役員退職慰労引当金繰入額	235	-
環境対策引当金繰入額	35	-
貸倒引当金繰入額	22	-
減損損失	4 20	-
その他	13	3
特別損失合計	422	190
税金等調整前当期純利益	823	767
法人税、住民税及び事業税	172	226
法人税等調整額	308	184
法人税等合計	481	411
少数株主利益	33	37
当期純利益	308	318

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410	2,410
資本剰余金		
前期末残高	1,496	1,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,496	1,496
利益剰余金		
前期末残高	1,987	2,100
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	308	318
当期変動額合計	113	123
当期末残高	2,100	2,224
自己株式		
前期末残高	199	211
当期変動額		
自己株式の取得	11	6
当期変動額合計	11	6
当期末残高	211	217
株主資本合計		
前期末残高	5,694	5,796
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	308	318
自己株式の取得	11	6
当期変動額合計	101	117
当期末残高	5,796	5,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,210	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018	81
当期変動額合計	1,018	81
当期末残高	191	109
為替換算調整勘定		
前期末残高	60	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	44
当期変動額合計	55	44
当期末残高	115	160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,149	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	126
当期変動額合計	1,074	126
当期末残高	75	51
少数株主持分		
前期末残高	578	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	25
当期変動額合計	81	25
当期末残高	497	471
純資産合計		
前期末残高	7,423	6,369
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	308	318
自己株式の取得	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,155	152
当期変動額合計	1,054	35
当期末残高	6,369	6,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	823	767
減価償却費	1,098	989
減損損失	20	-
のれん償却額	178	126
負ののれん償却額	12	19
有形固定資産除却損	87	34
有形固定資産売却損益（は益）	66	5
無形固定資産除却損	5	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	4
賞与引当金の増減額（は減少）	4	8
株主優待引当金の増減額（減少額：）	30	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	775	627
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	213	1
環境対策引当金の増減額（減少：）	35	22
受取利息及び受取配当金	64	50
支払利息	322	290
為替差損益（は益）	3	84
持分法による投資損益（は益）	9	13
投資有価証券評価損益（は益）	-	141
投資有価証券売却損益（は益）	7	3
長期前払費用除却損	0	1
売上債権の増減額（は増加）	23	233
たな卸資産の増減額（は増加）	54	225
仕入債務の増減額（は減少）	222	34
未払消費税等の増減額（は減少）	24	101
その他	236	66
小計	1,585	2,017
利息及び配当金の受取額	70	55
利息の支払額	317	287
法人税等の支払額	181	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	1,622

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	638	20
定期預金の預入による支出	475	12
短期貸付けによる支出	36	58
短期貸付金の回収による収入	32	58
有形固定資産の取得による支出	1,219	652
有形固定資産の売却による収入	206	19
無形固定資産の取得による支出	133	76
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	9	2
子会社株式の取得による支出	21	22
長期貸付金の回収による収入	4	6
その他	69	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	930	696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,743	4,765
短期借入金の返済による支出	3,785	4,306
長期借入れによる収入	5,512	680
長期借入金の返済による支出	5,168	2,631
社債の発行による収入	-	100
社債の償還による支出	170	150
自己株式の取得による支出	11	5
リース債務の返済による支出	-	42
子会社の自己株式の取得による支出	79	-
配当金の支払額	194	194
少数株主への配当金の支払額	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78	861
現金及び現金同等物の期首残高	1,413	1,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,491	630

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>当社は、平成20年 1月 4日付で札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎(株)に承継いたしました。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当社は子会社でありましたスターリース株式会社を平成20年10月 1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の 3社であります。 東京ホールセール(株) 恒隆白洋舎有限公司 北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 マルハククリーニング協同組合 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は11社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>当社子会社であります株式会社双立と、当社子会社であります株式会社ケイシーケイエンタープライズは、平成21年10月 1日を合併期日として株式会社双立を存続会社とする吸収合併を行いました。 また、当社は子会社でありました有限会社マインクリーナースを平成21年 6月26日をもって清算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の 3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 同左 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・たな卸資産 商品.....主として先入先出法による原価法 使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) ? ホテルリネン ... 3年定率 ? ユニフォームレンタル及びケミサプライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・たな卸資産 商品.....主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) ? ホテルリネン ... 3年定率 ? ユニフォームレンタル及びケミサプライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は47百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

<p>前連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物 平成19年 3月31日以前に 取得したもの：旧定額法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの：定額法 その他の有形固定資産 平成19年 3月31日以前に 取得したもの：主として旧定率法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から 5年 間で均等償却する方法によって おります。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益95百万円、経常利益及び税金 等調整前当期純利益はそれぞれ 98百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 工具、器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 機械装置及び運搬具については従 来、耐用年数を 3年～15年とし ておりましたが、当連結会計年度 から 3年～13年に変更してしま す。 これは、平成20年度の税制改正を 契機に耐用年数を見直したことに よるものです。 この変更に伴い、従来の方法によ った場合と比較して、営業利益は 100百万円、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ103 百万円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>在外連結子会社 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は5年から39年 であります。 無形固定資産……当社及び国内連結子会社は、定額 法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自 社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>在外連結子会社 建物 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 (当社及び国内連結子会社) 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっておりま す。 (在外連結子会社) 当該国の会計原則に基づきフ ァイナンス・リース契約によ るリース資産を有形固定資産 に計上しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計 基準第13号)及び「リース取 引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計 基準適用指針第16号)を当連 結会計年度から適用し、所有 権移転外ファイナンス・リー ス取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた 会計処理から通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理 に変更し、リース資産として 計上しております。 なお、平成20年12月31日以前 に契約した、リース物件の所 有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権……貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したことから、及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づき当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、営業利益は35百万円、経常利益は82百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は261百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少なれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日		当連結会計年度 平成21年12月31日																																					
		1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>2,934</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,076</td> </tr> </table>	商品及び製品	367百万円	使用中リネン	2,934	原材料及び貯蔵品	279	リース資産	494	計	4,076																										
商品及び製品	367百万円																																						
使用中リネン	2,934																																						
原材料及び貯蔵品	279																																						
リース資産	494																																						
計	4,076																																						
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,805百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,387</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,467</td> </tr> </table>	土地	3,805百万円	建物及び構築物	3,403	機械装置及び運搬具	46	投資有価証券	131	計	7,387	短期借入金	894百万円	1年以内返済長期借入金	2,477	長期借入金	5,095	計	8,467	2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,277</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,924</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,504</td> </tr> </table>	土地	4,352百万円	建物及び構築物	3,277	機械装置及び運搬具	163	投資有価証券	132	計	7,924	短期借入金	1,884百万円	1年以内返済予定の長期借入金	2,175	長期借入金	3,445	計	7,504
土地	3,805百万円																																						
建物及び構築物	3,403																																						
機械装置及び運搬具	46																																						
投資有価証券	131																																						
計	7,387																																						
短期借入金	894百万円																																						
1年以内返済長期借入金	2,477																																						
長期借入金	5,095																																						
計	8,467																																						
土地	4,352百万円																																						
建物及び構築物	3,277																																						
機械装置及び運搬具	163																																						
投資有価証券	132																																						
計	7,924																																						
短期借入金	1,884百万円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	2,175																																						
長期借入金	3,445																																						
計	7,504																																						
3	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	265百万円	その他の投資(出資金)	5	計	270	3	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)(出資金)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250百万円	その他(投資その他の資産)(出資金)	4	計	254																								
投資有価証券(株式)	265百万円																																						
その他の投資(出資金)	5																																						
計	270																																						
投資有価証券(株式)	250百万円																																						
その他(投資その他の資産)(出資金)	4																																						
計	254																																						
4	<p>債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>マルハククリーニング 協同組合</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	203百万円	4	<p>債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>マルハククリーニング 協同組合</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	114百万円																																
マルハククリーニング 協同組合	203百万円																																						
マルハククリーニング 協同組合	114百万円																																						
5	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	支払手形		5	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																														
受取手形	0百万円																																						
支払手形																																							
受取手形	0百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日									
1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 71百万円	1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 62百万円								
2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 21 工具器具及び備品 5 無形固定資産 5 その他の投資 0 計 93	2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 17 工具、器具及び備品 4 土地 3 無形固定資産 3 その他(投資その他の資産) 1 計 45								
3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 65 計 66	3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 計 5								
4	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円		
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円								
		5	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 47百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	570,477	44,011		614,488
合計	570,477	44,011		614,488

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、41,783株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,228株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	614,488	25,083		639,571
合計	614,488	25,083		639,571

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、22,526株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,557株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月30日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,527百万円	現金及び預金勘定 657百万円
計 1,527	計 657
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27
現金及び現金同等物 1,491	現金及び現金同等物 630
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は795百万円、負債の額は841百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日					当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	1,202	1,396	473	18	3,091	取得価額 相当額	889	1,325	450	16	2,681
減価償却 累計額相 当額	698	224	165	7	1,095	減価償却 累計額相 当額	608	554	236	9	1,409
期末残高 相当額	504	1,172	308	10	1,996	期末残高 相当額	280	770	213	7	1,272
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額						
1年以内					725百万円	1年以内					640百万円
1年超					1,306	1年超					678
合計					2,032	合計					1,319
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料					1,326百万円	支払リース料					776百万円
減価償却費相当額					1,245	減価償却費相当額					745
支払利息相当額					101	支払利息相当額					47
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法						
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法						
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引						
未経過リース料					未経過リース料						
1年以内					59百万円	1年以内					
1年超					41	1年超					
合計					101	合計					
(減損損失について)					(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日						
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械(機械及び装置)等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	1年以内	52百万円	1年超	56	合計	108
1年以内	52百万円						
1年超	56						
合計	108						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	693	1,289	596
小計	693	1,289	596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,111	893	217
小計	1,111	893	217
合計	1,805	2,183	378

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	243
合計	243

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	599	937	338
小計	599	937	338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,073	977	95
小計	1,073	977	95
合計	1,672	1,914	242

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損141百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	243
合計	243

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行なっております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行なっております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,994百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,151</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用処理額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,994百万円	年金資産	3,314	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	1,351	未認識数理計算上の差異	2,880	退職給付引当金	4,151	勤務費用(注)	445百万円	利息費用	189	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益処理額	235	数理計算上の差異の		費用処理額	362	退職給付費用	763	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,795百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用処理額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,795百万円	年金資産	3,918	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	1,116	未認識数理計算上の差異	2,469	退職給付引当金	3,524	勤務費用(注)	393百万円	利息費用	175	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益処理額	235	数理計算上の差異の		費用処理額	433	退職給付費用	767	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年
退職給付債務	8,994百万円																																																																								
年金資産	3,314																																																																								
(退職給付信託を含む)																																																																									
未認識過去勤務債務	1,351																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,880																																																																								
退職給付引当金	4,151																																																																								
勤務費用(注)	445百万円																																																																								
利息費用	189																																																																								
期待運用収益	0																																																																								
過去勤務債務の収益処理額	235																																																																								
数理計算上の差異の																																																																									
費用処理額	362																																																																								
退職給付費用	763																																																																								
割引率	2.1%																																																																								
期待運用収益率	0%																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																								
退職給付債務	8,795百万円																																																																								
年金資産	3,918																																																																								
(退職給付信託を含む)																																																																									
未認識過去勤務債務	1,116																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,469																																																																								
退職給付引当金	3,524																																																																								
勤務費用(注)	393百万円																																																																								
利息費用	175																																																																								
期待運用収益	0																																																																								
過去勤務債務の収益処理額	235																																																																								
数理計算上の差異の																																																																									
費用処理額	433																																																																								
退職給付費用	767																																																																								
割引率	2.1%																																																																								
期待運用収益率	0%																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 93百万円	賞与引当金 91百万円
株主優待引当金 12	株主優待引当金 12
退職給付引当金 2,174	退職給付引当金 1,921
役員退職慰労引当金 86	役員退職慰労引当金 87
貸倒引当金 122	貸倒引当金 87
環境対策引当金 13	環境対策引当金 17
固定資産減価償却 1	固定資産減価償却 65
固定資産減損損失 16	固定資産減損損失 16
未実現利益の税効果 1,023	未実現利益の税効果 981
繰越欠損金 399	繰越欠損金 301
投資有価証券の評価損 30	投資有価証券の評価損 25
その他有価証券評価差額金 88	その他有価証券評価差額金 30
未払事業税 17	未払事業税 23
未払事業所税 22	未払事業所税 22
ゴルフ会員権評価損 7	ゴルフ会員権評価損 10
その他 30	その他 91
小計 4,141	小計 3,789
評価性引当額 735	評価性引当額 635
繰延税金資産合計 3,406	繰延税金資産合計 3,153
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 563	圧縮記帳積立金 563
退職給付信託設定益 335	退職給付信託設定益 335
その他有価証券評価差額金 228	その他有価証券評価差額金 123
その他 13	その他 8
繰延税金負債合計 1,141	繰延税金負債合計 1,030
繰延税金資産の純額 2,264	繰延税金資産の純額 2,122
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 290百万円	流動資産 - 繰延税金資産 243百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,974	固定資産 - 繰延税金資産 1,879
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 14.88	住民税均等割額 15.91
交際費の損金不算入 4.37	交際費の損金不算入 4.02
受取配当金の益金不算入 1.54	受取配当金の益金不算入 0.95
評価性引当額の増減 3.81	評価性引当額の増減 10.59
のれん償却額 6.33	のれんと負ののれんの償却額 5.70
その他 2.45	その他 1.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.62

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,162	20,488	550	1,049	48,251		48,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	82	260	3,032	3,593	(3,593)	
計	26,380	20,571	811	4,082	51,845	(3,593)	48,251
営業費用	24,693	19,807	547	3,953	49,000	(2,029)	46,971
営業利益	1,687	764	264	129	2,845	(1,564)	1,280
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	11,480	11,958	3,558	1,267	28,266	3,650	31,916
減価償却費	501	389	98	6	995	103	1,098
減損損失						20	20
資本的支出	961	300	35	0	1,297	49	1,347

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシート、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,620百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,306百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を新たに計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において0百万円、レンタル事業において4百万円、不動産事業において2百万円、その他事業において2百万円それぞれ減少しております。また全社の営業費用が24百万円増加しております。

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,517	19,359	542	1,352	45,772		45,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	86	256	2,102	2,628	(2,628)	
計	24,700	19,446	799	3,454	48,401	(2,628)	45,772
営業費用	23,551	18,433	582	3,339	45,906	(1,164)	44,741
営業利益	1,149	1,012	217	115	2,494	(1,463)	1,030
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,227	12,196	3,447	1,524	28,395	1,899	30,294
減価償却費	474	323	97	2	898	91	989
資本的支出	426	540	70	2	1,040	45	1,085

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,507百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,279百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はその他事業において47百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.74	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサプライ用綿製品等購入	178	買掛金	46
								社宅の賃借	1	長期差入保証金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の68.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7	クリーニング用資材の共同購入及び貸付	所有 間接 52.29	兼任1人	資材共同購入	債務保証(注2)	203		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入 役員の兼任	リネンサプライ用綿製品等購入	169	買掛金	45

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の64.75%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入 役員の兼任	(株)双立他によるリネンサプライ用綿製品等購入	237	買掛金	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の64.75%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	当連結会計年度 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
1株当たり純資産額	152.97円	152.83円
1株当たり当期純利益	8.03円	8.30円
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表上の純資産の部 6,369百万円</p> <p>純資産の部から控除する少数株主持分 497百万円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 5,872百万円</p> <p>普通株式の期末株式数 38,385,511株</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 308百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 308百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,416,039株</p>	<p>同左</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表上の純資産の部 6,333百万円</p> <p>純資産の部から控除する少数株主持分 471百万円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 5,862百万円</p> <p>普通株式の期末株式数 38,360,428株</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 318百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 318百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,375,044株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同リネンサプライ株式会社	第2回 無担保社債	平成16年 6月28日	20		1.01	無担保社債	平成21年 2月27日
共同リネンサプライ株式会社	第3回 無担保社債	平成16年 11月29日	60	20 (20)	0.74	無担保社債	平成21年 10月27日
共同リネンサプライ株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 3月18日	30	10 (10)	0.78	無担保社債	平成22年 1月27日
共同リネンサプライ株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 8月29日	40	20 (20)	0.78	無担保社債	平成22年 5月27日
共同リネンサプライ株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 12月26日	50	30 (20)	0.96	無担保社債	平成22年 12月24日
共同リネンサプライ株式会社	第7回 無担保社債	平成18年 2月27日	50	30 (20)	0.96	無担保社債	平成22年 12月24日
共同リネンサプライ株式会社	第8回 無担保社債	平成19年 3月30日	35	25 (10)	1.33	無担保社債	平成24年 3月27日
共同リネンサプライ株式会社	第9回 無担保社債	平成21年 7月10日		100 (20)	0.92	無担保社債	平成26年 6月27日
合計			285	235 (120)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	50	25	20	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,483	2,942	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,564	2,220	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務		136	3.27	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,141	6,487	2.12	平成23年1月31日～ 平成45年4月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		663	3.27	平成26年3月17日～ 平成30年11月30日
その他有利子負債(従業員預り金)	820	791	0.50	
合計	14,010	13,242		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,882	2,030	333	68
リース債務	138	142	146	120

3 その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	9,877	13,258	11,030	11,607
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失() (百万円)	1,004	1,639	23	155
四半期純利益又 は四半期純損失 ()(百万円)	642	962	64	62
1株当たり四半 期純利益又は1 株当たり四半期 純損失()(円)	16.73	25.09	1.67	1.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869	283
受取手形	5 90	5 75
売掛金	2,641	2,484
商品	41	-
使用中リネン	2,091	-
貯蔵品	174	-
たな卸資産	-	1 2,664
前払費用	58	55
繰延税金資産	185	147
関係会社短期貸付金	216	130
預け金	278	276
その他	160	159
貸倒引当金	168	83
流動資産合計	6,637	6,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,585	2 11,627
減価償却累計額	6,858	7,112
建物（純額）	4,726	4,514
借入店舗造作	1,911	1,944
減価償却累計額	1,467	1,528
借入店舗造作（純額）	443	415
構築物	930	944
減価償却累計額	731	759
構築物（純額）	199	184
機械及び装置	5,461	5,296
減価償却累計額	5,117	4,984
機械及び装置（純額）	343	311
車両運搬具	206	190
減価償却累計額	180	173
車両運搬具（純額）	26	16
工具、器具及び備品	1,786	1,797
減価償却累計額	1,531	1,588
工具、器具及び備品（純額）	254	208
土地	2 4,625	2 4,625
リース資産	-	261
減価償却累計額	-	19
リース資産（純額）	-	242

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
有形固定資産合計	10,619	10,520
無形固定資産		
借地権	84	84
ソフトウェア	220	180
電話加入権	52	52
施設利用権	5	4
リース資産	-	1
無形固定資産合計	362	323
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,283	² 2,054
関係会社株式	2,082	2,090
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	441	441
破産更生債権等	21	22
長期前払費用	9	6
差入保証金	³ 2,156	³ 2,126
繰延税金資産	1,106	926
その他	21	29
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	8,023	7,595
固定資産合計	19,004	18,438
資産合計	25,641	24,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 1,782	³ 1,652
短期借入金	1,507	² 2,050
1年内返済予定の長期借入金	² 2,132	² 1,690
リース債務	-	133
未払金	33	53
未払費用	816	795
未払法人税等	143	138
未払事業所税	51	51
未払消費税等	204	120
預り金	347	³ 1,167
賞与引当金	126	120
株主優待引当金	30	30
従業員預り金	819	791
その他	26	26
流動負債合計	8,023	8,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2 6,944	2 5,253
リース債務	-	650
退職給付引当金	3,592	2,899
役員退職慰労引当金	177	178
環境対策引当金	34	34
受入保証金	683	666
固定負債合計	11,432	9,682
負債合計	19,455	18,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,546	1,554
圧縮記帳積立金	756	774
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	389	379
利益剰余金合計	2,148	2,156
自己株式	19	25
株主資本合計	5,987	5,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	138
評価・換算差額等合計	198	138
純資産合計	6,186	6,128
負債純資産合計	25,641	24,632

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
工料	35,328	33,096
商品売上高	1,459	1,442
不動産賃貸収入	367	364
売上高合計	37,155	34,903
売上原価		
工料売上原価	33,010	31,174
商品売上原価		
商品売上原価	1,026	1,009
商品諸掛	369	357
小計	1,395	1,367
不動産賃貸費用	145	157
売上原価合計	34,551	32,699
売上総利益	2,604	2,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	75
給料手当及び賞与	350	339
賞与引当金繰入額	7	7
役員報酬	152	152
退職給付費用	128	122
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
法定福利費	67	64
福利厚生費	53	48
租税公課	41	42
交際費	39	14
株主優待引当金繰入額	30	23
減価償却費	120	112
研究開発費	71	64
保険料	63	63
貸倒引当金繰入額	15	14
その他	379	340
販売費及び一般管理費合計	1,620	1,507
営業利益	983	696

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	62	62
受取保険金	31	10
受取補償金	61	58
保険配当金	-	30
雑収入	60	64
営業外収益合計	228	238
営業外費用		
支払利息	234	213
貸倒引当金繰入額	85	-
雑損失	53	18
営業外費用合計	373	231
経常利益	838	703
特別利益		
固定資産売却益	65	27
その他	7	1
特別利益合計	72	28
特別損失		
固定資産処分損	56	26
投資有価証券評価損	1	130
貸倒引当金繰入額	11	-
減損損失	20	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	181	-
その他	25	-
特別損失合計	297	157
税引前当期純利益	614	574
法人税、住民税及び事業税	115	114
法人税等調整額	345	257
法人税等合計	461	372
当期純利益	152	202

【工料売上原価計算書】

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日			当事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,800			3,573		
2 賞与引当金繰入額		39			36		
3 退職給付費用		184	4,024	12.2	189	3,800	12.2
(2) 外注作業費							
外注作業費		6,381	6,381	19.3	5,909	5,909	19.0
(3) 資材費							
1 作業用資材費		1,106			1,024		
2 リネン消耗費		1,710	2,817	8.5	1,624	2,648	8.5
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		1,120			964		
2 減価償却費		338			315		
3 公租公課		76			88		
4 その他経費		2,752	4,287	13.0	2,431	3,800	12.2
工場作業費計			17,510	53.0		16,158	51.8
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		981			927		
2 広告宣伝費		151			158		
3 給料手当		6,831			6,765		
4 賞与引当金繰入額		77			75		
5 退職給付費用		341			370		
6 福利厚生費		412			393		
7 店舗運営費		1,223			1,164		
8 公租公課		162			149		
9 減価償却費		263			237		
10 その他		5,054	15,499	47.0	4,773	15,015	48.2
工料売上原価			33,010	100.0		31,174	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,436	1,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,436	1,436
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	1,447	1,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	602	602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	602	602
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	756	774
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	431	389
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	152	202
圧縮記帳積立金の積立	-	17
当期変動額合計	42	9
当期末残高	389	379
利益剰余金合計		
前期末残高	2,190	2,148
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	152	202
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	42	8
当期末残高	2,148	2,156
自己株式		
前期末残高	7	19
当期変動額		
自己株式の取得	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	19	25
株主資本合計		
前期末残高	6,040	5,987
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	152	202
自己株式の取得	11	5
当期変動額合計	53	2
当期末残高	5,987	5,989

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,176	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	60
当期変動額合計	977	60
当期末残高	198	138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,176	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	60
当期変動額合計	977	60
当期末残高	198	138
純資産合計		
前期末残高	7,217	6,186
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	152	202
自己株式の取得	11	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	60
当期変動額合計	1,031	58
当期末残高	6,186	6,128

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法 使用中リネン……レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことしております。</p> <p>ホテルリネン……3年定率 ユニフォーム……一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、貯蔵品……先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 使用中リネン……レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことしております。</p> <p>ホテルリネン……3年定率 ユニフォーム……一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 平成19年 3月31日以前に 取得したもの：旧定額法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの：定額法 その他の有形固定資産 平成19年 3月31日以前に 取得したもの：旧定率法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの：定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ76百万 円減少しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 13年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については従来 耐用年数を5年～7年としてお りましたが、当事業年度から 13年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改 正を契機に耐用年数を見直し たことによるものです。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ25百万 円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)..... 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金.....将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当事業年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しています。</p> <p>役員賞与引当金.....役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>株主優待引当金.....将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p>

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。	退職給付引当金..... 同左

<p>前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金... 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づき当事業年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は24百万円減少し、税引前当期純利益は177百万円減少しております。</p> <p>環境対策引当金.....将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金... 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金..... 同左</p>

前事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>5</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「保険関係収入」(前事業年度25百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「リネン補償金」(前事業年度63百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「商品」「使用中リネン」「貯蔵品」は「たな卸資産」として独立掲記しております。なお当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「使用中リネン」「リース資産」「貯蔵品」はそれぞれ55百万円、1,943百万円、493百万円、171百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成20年12月31日	当事業年度 平成21年12月31日																
1		たな卸資産の内訳 商品及び製品 55百万円 使用中リネン 1,943 貯蔵品 171 リース資産 493 計 2,664																
2	有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金3,944百万円、一年以内に返済する長期借入金2,102百万円の担保に供しております。 土地 2,027百万円 建物 2,841 投資有価証券 124 計 4,993	有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金2,253百万円、一年以内に返済する長期借入金1,690百万円及び短期借入金1,050百万円の担保に供しております。 土地 2,027百万円 建物 2,709 投資有価証券 132 計 4,869																
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。 長期差入保証金 294百万円 買掛金 257百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。 預り金 812百万円 差入保証金 291百万円 買掛金 201百万円																
4	債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>東日本ホールセール(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> (注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての債務保証であります。	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	299	東日本ホールセール(株)	300	合計	599	債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>東日本ホールセール(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> (注1) 当組合員東日本ホールセール(株)他4社に対する融資残高についての債務保証であります。	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	144	東日本ホールセール(株)	300	合計	444
被保証者名	保証金額 (百万円)																	
マルハククリーニング協同組合(注1)	299																	
東日本ホールセール(株)	300																	
合計	599																	
被保証者名	保証金額 (百万円)																	
マルハククリーニング協同組合(注1)	144																	
東日本ホールセール(株)	300																	
合計	444																	
5	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日									
1	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 43百万円 当期商品仕入高 1,023 商品期末たな卸高 41 商品売上原価 1,026	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 41百万円 当期商品仕入高 1,023 商品期末たな卸高 55 商品売上原価 1,009									
2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 176百万円 店舗・事務所経費 87 集配及び運搬費 25 その他の経費 80 計 369	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 174百万円 店舗・事務所経費 84 集配及び運搬費 23 その他の経費 75 計 357									
3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 69百万円 固定資産税 40 その他の経費 36 計 145	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 68百万円 固定資産税 41 その他の経費 47 計 157									
4	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 24百万円	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 33百万円									
5	固定資産売却益の内訳は土地65百万円、機械及び装置0百万円、車両運搬具0百万円であります。	固定資産売却益の内訳は建物0百万円、無形固定資産27百万円あります。									
6	固定資産処分損の内訳は建物23百万円、借入店舗造作20百万円、構築物0百万円、機械及び装置3百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品4百万円、無形固定資産3百万円あります。	固定資産処分損の内訳は建物3百万円、借入店舗造作7百万円、構築物0百万円、機械及び装置9百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品2百万円、無形固定資産2百万円あります。									
7	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="183 1227 754 1323"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円		
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円								
8	一般管理費に含まれる研究開発費は71百万円あります。	一般管理費に含まれる研究開発費は64百万円あります。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	22,941	41,783		64,724
合計	22,941	41,783		64,724

(注) 普通株式の自己株式の増加 41,783株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	64,724	22,526		87,250
合計	64,724	22,526		87,250

(注) 普通株式の自己株式の増加 22,526株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日						当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得価額 相当額	615	907	279	454	16	2,273	取得価額 相当額	422	865	241	439	15	1,985
減価償却 累計額相 当額	321	86	66	154	5	634	減価償却 累計額相 当額	257	324	125	228	8	945
期末残高 相当額	294	820	212	300	10	1,638	期末残高 相当額	165	540	116	211	7	1,040
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額							
1年以内						591百万円	1年以内						530百万円
1年超						1,064	1年超						539
合計						1,655	合計						1,070
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料						876百万円	支払リース料						631百万円
減価償却費相当額						793	減価償却費相当額						590
支払利息相当額						80	支払利息相当額						39
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法							
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法							
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引							
未経過リース料						未経過リース料							
1年以内						59百万円	1年以内						41
1年超						41	1年超						100
合計						100	合計						100
(減損損失について)						(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日								
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械(機械及び装置)等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	47百万円	1年超	49	合計	97
未経過リース料									
1年以内	47百万円								
1年超	49								
合計	97								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,559</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td></tr> </table>	賞与引当金	51百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,953	役員退職慰労引当金	72	貸倒引当金	106	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	21	固定資産減価償却	0	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	87	繰越欠損金	138	その他	50	小計	2,559	評価性引当額	182	繰延税金資産合計	2,376	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	217	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,084		1,291	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073</td></tr> </table>	賞与引当金	49百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,671	役員退職慰労引当金	72	貸倒引当金	71	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	20	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	30	繰越欠損金	139	その他	117	小計	2,249	評価性引当額	187	繰延税金資産合計	2,062	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	121	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	988		1,073
賞与引当金	51百万円																																																																																						
株主優待引当金	12																																																																																						
退職給付引当金	1,953																																																																																						
役員退職慰労引当金	72																																																																																						
貸倒引当金	106																																																																																						
環境対策引当金	13																																																																																						
未払事業税	13																																																																																						
未払事業所税	21																																																																																						
固定資産減価償却	0																																																																																						
固定資産減損損失	16																																																																																						
投資有価証券評価損	20																																																																																						
その他有価証券評価差額金	87																																																																																						
繰越欠損金	138																																																																																						
その他	50																																																																																						
小計	2,559																																																																																						
評価性引当額	182																																																																																						
繰延税金資産合計	2,376																																																																																						
圧縮記帳積立金	531																																																																																						
その他有価証券評価差額金	217																																																																																						
退職給付信託設定益	335																																																																																						
繰延税金負債合計	1,084																																																																																						
	1,291																																																																																						
賞与引当金	49百万円																																																																																						
株主優待引当金	12																																																																																						
退職給付引当金	1,671																																																																																						
役員退職慰労引当金	72																																																																																						
貸倒引当金	71																																																																																						
環境対策引当金	13																																																																																						
未払事業税	13																																																																																						
未払事業所税	20																																																																																						
固定資産減損損失	16																																																																																						
投資有価証券評価損	20																																																																																						
その他有価証券評価差額金	30																																																																																						
繰越欠損金	139																																																																																						
その他	117																																																																																						
小計	2,249																																																																																						
評価性引当額	187																																																																																						
繰延税金資産合計	2,062																																																																																						
圧縮記帳積立金	531																																																																																						
その他有価証券評価差額金	121																																																																																						
退職給付信託設定益	335																																																																																						
繰延税金負債合計	988																																																																																						
	1,073																																																																																						
<p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	185百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,106	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	147百万円	固定資産 - 繰延税金資産	926	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	185百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,106																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																							
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	147百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	926																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																							
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.05</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.86</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.12</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	19.05	交際費の損金不算入	4.86	受取配当金の益金不算入	2.10	評価性引当額の増減	20.37	その他	7.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.12	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">20.18</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.60</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.74</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	20.18	交際費の損金不算入	4.60	受取配当金の益金不算入	1.61	評価性引当額の増減	0.77	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.74																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割額	19.05																																																																																						
交際費の損金不算入	4.86																																																																																						
受取配当金の益金不算入	2.10																																																																																						
評価性引当額の増減	20.37																																																																																						
その他	7.75																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.12																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割額	20.18																																																																																						
交際費の損金不算入	4.60																																																																																						
受取配当金の益金不算入	1.61																																																																																						
評価性引当額の増減	0.77																																																																																						
その他	0.11																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.74																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり純資産額	158.89円	157.48円
1株当たり当期純利益	3.92円	5.21円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載してありません。	同左
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部 6,186百万円 普通株式に係る期末の純資産額 6,186百万円 普通株式の期末株式数 38,935,276株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部 6,128百万円 普通株式に係る期末の純資産額 6,128百万円 普通株式の期末株式数 38,912,750株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 152百万円 普通株式に係る当期純利益 152百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 202百万円 普通株式に係る当期純利益 202百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 38,966,860株	普通株式の期中平均株式数 38,925,788株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,184,510.00	362
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種	100,000.00	100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,810.00	70
		中央三井トラストホールディングス(株)	14,391.00	4
		味の素(株)	395,200.00	345
		J.フロントリテイリング(株)	841,912.00	344
		(株)サカタのタネ	190,000.00	255
		養命酒製造(株)	103,000.00	86
		(株)ホテルオークラ	20,000.00	80
		三菱鉛筆(株)	66,000.00	78
		藤田観光(株)	172,429.00	63
		帝国繊維(株)	101,000.00	46
		富士急行(株)	96,590.00	45
		(株)帝国ホテル	23,200.00	37
		(株)不二家	200,000.00	34
		東京海上ホールディングス(株)	12,600.00	31
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812.00	19
		中央リネンサプライ(株)	26,400.00	13
		(株)オリエンタルランド他 16銘柄	1,133,133.45	33
		計		5,730,987.45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,585	72	30	11,627	7,112	280	4,514
借入店舗造作	1,911	81	47	1,944	1,528	100	415
構築物	930	15	1	944	759	30	184
機械及び装置	5,461	50	215	5,296	4,984	73	311
車両運搬具	206	3	18	190	173	11	16
工具、器具及び備品	1,786	51	41	1,797	1,588	95	208
土地	4,625			4,625			4,625
リース資産		261		261	19	19	242
小計	26,505	536	355	26,687	16,167	611	10,520
建設仮勘定		322	322				
有形固定資産計	26,505	859	677	26,687	16,167	611	10,520
無形固定資産							
借地権	607	35	6	635	550	31	84
ソフトウェア	852	42		895	714	82	180
電話加入権	52			52	0		52
施設利用権	70			70	65	0	4
リース資産		1		1	0	0	1
無形固定資産計	1,582	79	6	1,655	1,331	115	323
長期前払費用	611	4	11	604	598	6	6

(注) 1 建設仮勘定減少額には、長期前払費用(代理店看板代等)への振替額4百万円が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産・・・ 水洗機 29百万円

リース資産・・・ 石油系タンブラー 22百万円

リース資産・・・ 回収装置付タンブラー 20百万円

3 当期償却費は、売上原価に620百万円(うち工料原価552百万円、不動産賃貸費用に68百万円)、一般管理費112百万円をそれぞれ算入しております。

長期前払費用は代理店に支給の看板等であり、定額法による償却を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	273	111	98	97	188
賞与引当金	126	120	126		120
株主優待引当金(注) 2	30	30	21	9	30
役員退職慰労引当金	177	24	22		178
環境対策引当金	34				34

(注) 1 諸債権に対する貸倒損失に備えるためのものであり、当期減少額(その他)は洗替えによる戻入れ等によるものであります。

2 株主優待引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

流動資産の総額は6,193百万円で、資産総額に対する割合は25.1%であり、流動比率は70.2%であります。

洗濯業はサービス業でありますので原材料の貯蔵が少ないため、他の製造業に比し、流動資産中に占めるたな卸資産の割合は少なく当座資産の割合が大であります。

イ 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		100
預金	当座預金	137
	普通預金	45
小計		182
合計		283

ロ 受取手形(洗濯工料及び品代)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カワタキコーポレーション	53
日本ウエックス(株)	11
日本冶金工業(株)	2
三基科学工芸(株)	1
静岡三菱ふそうトラック・バス	0
その他(セキシステムサプライ(株)他)	4
合計	75

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
22年 1月	25
2月	17
3月	20
4月	11
5月	0
6月以降	
合計	75

八 売掛金

売掛金は洗濯加工料等でありまして、その客筋別の内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
得意係及び店扱	653
大口扱	1,725
百貨店扱	27
代理店扱	78
合計	2,484

(注) 百貨店扱にはスーパーマーケット扱関係を含んでおります。

当社の工料収入は現金客と月極め客との2種に区分して集金されますが、月極め客に対してもきわめて短期間に回収されますので、売掛金の残高は平均1カ月の売上高の範囲を越えることは原則としてありません。

売掛金の主な相手先は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)ローソン	293
(株)ホテルオークラ	56
(株)帝国ホテル	50
ザ・ペニンシュラ東京	32
パークタワーホテル(株)・パークハイアット東京	32
その他(株)森ビルホスピタリティ他)	2,018
合計	2,484

(注) 当社の得意先は主として一般顧客であるため、大口顧客の売掛金の割合は少なくなっております。売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,641	36,264	36,420	2,484	93.6	25.8

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
家庭用石けん・洗剤	2
防虫剤	4
加工剤	2
洋服カバー	1
その他	44
合計	55

ホ 使用中リネン

区分	金額(百万円)
リネンサプライ用	885
ケミサプライ用	295
ユニフォームレンタル用	761
合計	1,943

(注) リネンサプライ用は3年定率、ケミサプライ用・ユニフォームレンタル用は一定耐用期間にてリネン消耗額を算定して評価してあります。

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場作業用資材	
溶剤	38
洗剤	5
加工剤・しみ抜き剤	10
マーク修理材	2
靴・カギ修理材	0
燃料	2
包装用品	10
未使用リネン他	82
その他	19
合計	171

ト リース資産

区分	金額(百万円)
コンビニエンスストア用ユニフォーム	493
合計	493

固定資産

イ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	信和実業(株)	642
	共同リネンサプライ(株)	456
	その他	930
関連会社株式	東京ホールセール(株)	23
	その他	37
合計		2,090

ロ 差入保証金

内容	保証金(百万円)	敷金等(百万円)	合計(百万円)	差入先
四条大宮サービス店	126	3	129	信和実業(株)
千葉支店建物賃貸	100		100	信和実業(株)
ルミネ大船サービス店	13	28	42	(株)ルミネウイング
北沢サービス店	40		40	信和実業(株)
原宿サービス店	34		34	斉藤郁子
成城学園サービス店		33	33	山本弘
名駅サービス店	32		32	名古屋地下振興(株)
高槻天神サービス店	30		30	高槻パック(株)
学芸大学サービス店	28		28	中山伸子
一の橋サービス店	24		24	石川誠・石束正明
外苑前サービス店	24		24	中川博之
なんなんサービス店	21		21	大阪地下街(株)
天王寺ビルサービス店	7	13	21	(株)天王寺ステーション
ソラリアステージサービス店	12	8	21	西日本鉄道(株)
長者町サービス店	20		20	(株)トロージャン
大阪駅地下サービス店	8	12	20	(株)専門大店
リッツカールトン	20		20	リッツカールトン
小手指サービス店他	919	564	1,484	(株)宇佐美他
計	1,461	665	2,126	

(負債の部)

流動負債

流動負債の総額は8,821百万円で、負債純資産合計に対する割合は35.81%であります。

流動負債中主なるものの内容は次のとおりであります。

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)双立	114
(株)三良コーポレーション	79
(株)ヤギセイ	56
ブルーミング中西(株)	52
(株)廣瀬商会	45
その他 (株)ジャパンアパレルサービス他)	1,302
合計	1,652

ロ 短期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	1,000
株式会社みずほコーポレート銀行	550
株式会社三井住友銀行	500
合計	2,050

ハ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	592
株式会社三井住友銀行	326
株式会社三菱東京UFJ銀行	280
住友信託銀行株式会社	267
中央三井信託銀行株式会社	88
朝日生命保険相互会社	48
第一生命保険相互会社	47
三菱UFJ信託銀行株式会社	41
合計	1,690

二 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	873
株式会社三井住友銀行	452
株式会社三菱東京UFJ銀行	344
住友信託銀行株式会社	310
中央三井信託銀行株式会社	102
第一生命保険相互会社	58
朝日生命保険相互会社	57
三菱UFJ信託銀行株式会社	54
シンジケート団	
株式会社埼玉りそな銀行	460
株式会社福井銀行他10行	2,540
合計	5,253

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,094
未認識過去勤務債務	1,094
未認識数理計算上の差異	2,449
年金資産	3,839
合計	2,899

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.hakuyosha.co.jp/
株主に対する特典	<p>期末現在の株主に、其の所有株に対し下記の通り優待、無料サービス券及び3割引券を呈上する。</p> <p>1 無料券は300,000株までは2,000株ごとに1枚、300,000株超過分には5,000株ごとに1枚、3割引券は1,000株ごとに1枚を呈上。 2 無料券、3割引券共に1枚を以って洗濯物1着に対し有効。又洗濯物1着に対しては1枚のみ有効とする。 有効期間 各年度の決算期交付分 4月1日～9月30日 各年度の間決算期交付分 10月1日～3月31日</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第117期第 1 四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第117期第 2 四半期(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)平成21年 8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第117期第 3 四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

株式会社 白 洋 舎
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づき当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月31日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白洋舎の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社白洋舎が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

株式会社 白 洋 舎
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づき当事業年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。